

# 四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

長野日本無線株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	19,592,890	20,100,722	28,624,098
経常利益（千円）	241,974	328,448	729,963
四半期（当期）純利益（千円）	189,521	254,668	575,508
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	227,809	243,581	624,152
純資産額（千円）	4,095,314	4,735,239	4,491,657
総資産額（千円）	23,357,401	23,336,529	22,771,613
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	5.20	6.99	15.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	17.5	20.3	19.7

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益（△は損 失）金額（円）	△0.63	4.05

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化などにより、総じて厳しい状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループは、「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」を方針とし、積極的な受注活動に取り組むとともに、生産性向上のための業務プロセス改革および業務のIT化の推進についても継続して進めてまいりました。

また、昨年9月に、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業を構成する4社のうち通信技術を核とする当社、日本無線(株)および上田日本無線(株)(以下、エレクトロニクス3社)において、新たな成長に向けた抜本的な事業構造改革の骨子を決定いたしました。以降、当社グループの従来からの諸施策に加え、本改革の遂行に向けて、国内生産拠点の再構築および海外生産拠点の拡充等の検討を進めてまいりました。

売上高は、前年同期に比べ、情報・通信機器セグメントは伸び悩んだものの、メカトロニクス機器セグメントは堅調に、電源・エネルギー機器セグメントは横ばいで推移したことにより、201億円(前年同期比2.6%増)となりました。

利益につきましては、情報・通信機器セグメントの売上高の伸び悩みと、産業機器用電源の落ちこみなどにより電源・エネルギー機器セグメントの収益改善が進まなかったことなどから、営業利益は3億9千2百万円(前年同期比6.0%減)となりました。経常利益は為替差益の発生などにより3億2千8百万円(前年同期比35.7%増)、四半期純利益は2億5千4百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (情報・通信機器)

公共インフラ設備機器は増加しましたが、特殊機器や情報端末機器が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は91億3千8百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は4億2千6百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

#### (メカトロニクス機器)

複写機周辺機器などの事務用機器および生産設備機器は増加しましたが、医用機器が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は55億2千7百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は6千4百万円(前年同期比87.5%増)となりました。

#### (電源・エネルギー機器)

ハイブリッド車用の電子部品は増加しましたが、産業機器用電源が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は44億7百万円(前年同期比0.7%増)、営業損失は7千万円(前年同期は営業損失1億4千4百万円)となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は10億2千7百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益は1億2千6百万円(前年同期比17.6%増)となりました。なお、配賦不能営業費用は1億5千4百万円であります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、昨年9月に(4)項に記載の事業構造改革の骨子を決定し、検討を進めております。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、欧州における経済・財政危機、さらに中国経済の減速など、予断を許さない状況が続くものと考えられます。その中で、当社グループを取り巻く経営環境も、大変厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、グローバル戦略の深耕およびアライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大を方針とし、成長戦略の具現化と生産改革の推進に取り組んでおります。

さらに、昨年9月に、エレクトロニクス3社で事業構造改革の骨子を決定し、以降、本改革の完遂に向けて諸施策の検討を進めております。

今後とも、従来から展開してきた諸施策の実施に加え、エレクトロニクス3社で成長戦略を共有し、本事業構造改革を確実に実行することにより、グループ経営の機動的運営を強化し、事業の飛躍的發展を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,402,000	36,402	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,402	—

### ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	9,000	—	9,000	0.02
計	—	9,000	—	9,000	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,057	656,129
受取手形及び売掛金	8,464,950	6,421,121
商品及び製品	509,061	585,112
仕掛品	5,147,334	6,326,918
原材料及び貯蔵品	1,023,076	2,149,118
繰延税金資産	229,487	222,171
その他	247,508	711,586
貸倒引当金	△25,097	△19,664
流動資産合計	16,639,379	17,052,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,821	1,406,467
機械装置及び運搬具（純額）	338,184	433,695
土地	3,432,429	3,432,739
リース資産（純額）	218,153	173,898
建設仮勘定	161,080	136,850
その他（純額）	109,065	140,090
有形固定資産合計	5,644,735	5,723,742
無形固定資産		
投資その他の資産	75,048	129,375
投資有価証券	182,660	167,005
繰延税金資産	22,314	24,486
その他	227,965	258,936
貸倒引当金	△20,490	△19,510
投資その他の資産合計	412,450	430,917
固定資産合計	6,132,234	6,284,035
資産合計	22,771,613	23,336,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,303	6,559,785
短期借入金	4,180,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,593,273	1,482,596
未払金	364,320	250,190
未払費用	293,949	390,279
未払法人税等	75,241	40,513
製品保証引当金	9,384	9,384
その他	533,386	541,819
流動負債合計	13,853,858	14,774,568
固定負債		
長期借入金	3,051,810	2,482,613
繰延税金負債	9,829	1,932
再評価に係る繰延税金負債	537,019	537,019
退職給付引当金	477,592	490,304
役員退職慰労引当金	13,712	17,998
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	84,126	91,328
その他	235,043	188,561
固定負債合計	4,426,097	3,826,721
負債合計	18,279,956	18,601,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	—
利益剰余金	△2,812,790	282,318
自己株式	△1,673	△1,673
株主資本合計	3,675,555	3,930,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,188	1,071
土地再評価差額金	980,842	980,842
為替換算調整勘定	△175,929	△176,899
その他の包括利益累計額合計	816,101	805,014
純資産合計	4,491,657	4,735,239
負債純資産合計	22,771,613	23,336,529

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	19,592,890	20,100,722
売上原価	17,199,723	17,513,705
売上総利益	2,393,166	2,587,017
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	196,222	227,502
給料	1,027,397	1,085,262
退職給付費用	48,416	47,647
その他	703,428	833,758
販売費及び一般管理費合計	1,975,465	2,194,171
営業利益	417,701	392,846
営業外収益		
受取利息	320	208
受取配当金	3,262	3,053
受取賃貸料	5,858	5,813
為替差益	—	43,272
助成金収入	2,508	34,836
その他	16,712	24,373
営業外収益合計	28,661	111,558
営業外費用		
支払利息	131,785	107,404
売上債権売却損	29,728	45,278
為替差損	37,063	—
その他	5,810	23,273
営業外費用合計	204,387	175,956
経常利益	241,974	328,448
特別利益		
投資有価証券売却益	6,064	—
特別利益合計	6,064	—
税金等調整前四半期純利益	248,038	328,448
法人税、住民税及び事業税	61,594	70,992
法人税等調整額	△3,077	2,787
法人税等合計	58,516	73,779
少数株主損益調整前四半期純利益	189,521	254,668
四半期純利益	189,521	254,668

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,521	254,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,542	△10,116
土地再評価差額金	76,773	—
為替換算調整勘定	△23,942	△970
その他の包括利益合計	38,287	△11,086
四半期包括利益	227,809	243,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,809	243,581
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【会計方針の変更】

### (原材料の評価方法の変更)

従来、当社は原材料において移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

当社では、コスト競争力の強化に向けた生産改革の取り組みを行っており、当連結会計年度から、製品毎の部材購入方式から標準部材を複数製品用一括購入するシステムを導入したことから、より適正な期間損益を算定することを目的として、上記の会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる、前第3四半期連結累計期間の売上原価および1株当たり四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度における原材料及び貯蔵品、利益剰余金および期首の純資産に与える影響は軽微であります。

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社4社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、当社のその他の関係会社である日本無線（株）の事業構造改革の取り組みにより、当連結会計年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼動もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が82,813千円、それぞれ増加しております。

## 【注記事項】

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	799,122千円	871,676千円

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	279,111千円	256,579千円

### (株主資本等関係)

#### I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

##### 配当に関する事項

該当事項はありません。

#### II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

##### 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額2,840,440千円の全額をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金2,840,440千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を実施しました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,840,440千円減少し、利益剰余金が2,840,440千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,181,584	5,241,917	4,376,551	792,836	19,592,890	—	19,592,890
セグメント間の内部売上 高又は振替高	373	2,299	4,081	3,146,731	3,153,485	△3,153,485	—
計	9,181,958	5,244,216	4,380,632	3,939,567	22,746,375	△3,153,485	19,592,890
セグメント利益又は損失 (△)	436,916	34,598	△144,376	107,933	435,071	△17,370	417,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,071
全社費用	△52,664
セグメント間取引消去	70,852
その他	△35,557
四半期連結損益計算書の営業利益	417,701

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,138,005	5,527,333	4,407,997	1,027,384	20,100,722	—	20,100,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,806	—	3,256,282	3,258,088	△3,258,088	—
計	9,138,005	5,529,140	4,407,997	4,283,667	23,358,810	△3,258,088	20,100,722
セグメント利益又は損失 (△)	426,291	64,862	△70,369	126,947	547,731	△154,885	392,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	547,731
全社費用	△234,513
セグメント間取引消去	86,584
その他	△6,956
四半期連結損益計算書の営業利益	392,846

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円20銭	6円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,521	254,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,521	254,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,411	36,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年2月4日の取締役会において、以下のとおり、日本無線(株)へ事業用地の一部を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

日清紡ホールディングス(株)を親会社とする、当社と日本無線(株)および上田日本無線(株)(以下、エレクトロニクス3社)は、新たな成長に向けた抜本的な事業構造改革を展開しております。

エレクトロニクス3社の生産改革ならびに生産拠点の再構築に向けて、日本無線(株)の生産・技術の中核拠点を移転することにより、事業構造改革をスケジュールどおり完遂するために、同社から本件譲渡に係わる要望を受けました。

当社としましては、以下の観点から、本件譲渡は当社の企業価値の向上に寄与するものと判断し、要望のあった事業用地の一部を日本無線(株)に譲渡することを決議いたしました。

- 1) 事業構造改革の完遂が、当社を含むエレクトロニクス3社の成長戦略にとって必須であること
- 2) 本件譲渡による保有資産の活用および財務体力の強化が、当社が従来から進めている海外生産の拡充と国内生産見直し、業務プロセス改革とIT化推進などの諸施策の推進に資すること

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地(9,648.51㎡)および建物 長野県長野市稲里町1163番地 他	358百万円	525百万円	本社工場の土地の一部

### 3. 譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	日本無線株式会社	
(2) 所 在 地	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土田 隆平	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社株式26.59%（間接所有分含む）の議決権比率を保有しております。
	人的関係	日本無線株式会社の取締役1名が当社の取締役を、日本無線株式会社の執行役員1名が当社の社外監査役を兼務しております。また、当社の代表取締役1名が日本無線株式会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、製品販売等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の親会社の子会社であり、関連当事者に該当いたしません。

### 4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議	平成25年2月4日
(2) 契約締結	平成25年3月上旬（予定）
(3) 物件引渡期日	平成25年3月20日（予定）

### 5. 業績に与える影響

今回の譲渡に伴う平成25年3月期の損益への影響につきましては、生産額への影響はありませんが、特別利益として1億6千6百万円を見込んでおります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 6日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月4日の取締役会において、会社の所有する固定資産を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。